

「インフラ投資信託等の運用報告書等に関する委員会決議」の一部改正（案）

新	旧
<p>インフラ投資信託等の運用報告書等に関する委員会決議</p> <p>別表6 (1) ~ (13) (略)</p> <p>(14) 組入資産明細 ① 再生可能エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表 (略) ロ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表 (記載上の注意) 1. (略) 2. 「名称」欄には、<u>再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法</u>（平成 23 年法律第 108 号、以下「再エネ特措法」という。）第 9 条第 4 項の規定による経済産業大臣の認定を受けた際の申請書類に記載した設備の名称等当該再生可能エネルギー発電設備を適切に表す名称を表示すること。 3. ~ 5. (略) 6. 「認定日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備である場合に、<u>再エネ特措法</u>第 9 条第 4 項の規定による経済産業大臣の認定を受けた日（同法第 10 条第 1 項の規定による変更又は追加の認定があったときは、その認定日及びその変更又は追加の内容並びに同条第 2 項又は第 3 項の規定</p>	<p>インフラ投資信託等の運用報告書等に関する委員会決議</p> <p>別表6 (1) ~ (13) (同左)</p> <p>(14) 組入資産明細 ① 再生可能エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表 (同左) ロ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表 (記載上の注意) 1. (同左) 2. 「名称」欄には、<u>電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法</u>第 9 条第 3 項の規定による経済産業大臣の認定を受けた際の申請書類に記載した設備の名称等当該再生可能エネルギー発電設備を適切に表す名称を表示すること。 3. ~ 5. (同左) 6. 「認定日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合に、<u>電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法</u>第 9 条第 3 項の規定による経済産業大臣の認定を受けた日（同法第 10 条第 1 項の規定による変更の認定があったときは、その認定日及びその変更の</p>

新	旧
<p>による変更の届出を行ったときは、当該届出の受理日及びその変更の内容を含む。) を記載すること。</p> <p>7. 「認定事業者等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備<u>である</u>場合にあっては<u>認定事業者</u>の名称、それ以外の場合にあっては<u>供給者</u>の名称を表示すること。</p> <p>8. 「特定契約の相手方等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が<u>交付対象区分等に該当する認定発電設備である</u>場合にあっては<u>卸電力取引市場又は小売電気事業者若しくは登録特定送配電事業者の名称、特定調達対象区分等に該当する認定発電設備である</u>場合にあっては特定契約の相手方の名称、<u>これら</u>以外の場合にあっては、電力受給契約の相手方の名称を表示すること。</p> <p>9. 「調達価格等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が<u>交付対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては基準価格、特定調達対象区分等に該当する認定発電設備である</u>場合にあっては調達価格、<u>これら</u>以外の場合にあっては電力受給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気の1キロワット時当たりの価格を表示すること。</p> <p>10. 「調達期間等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が<u>交付対象区分等に該当する認定発電設備である場合にあっては交付期間、特定調達対象区分等に該当する認定発電設備である</u>場合にあっては調達期間、<u>これら</u>以外の場合にあっては電力受給契約の契約期間を表示すること。</p> <p>11. ~14. (略)</p> <p>ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細 (略)</p> <p>② 公共施設等運営権等明細表</p>	<p>内容並びに同条第2項又は第3項の規定による変更の届出を行ったときは、当該届出の受理日及びその変更の内容を含む。) を記載すること。</p> <p>7. 「認定事業者等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備<u>に該当する</u>場合にあっては<u>認定事業者に該当する者</u>の名称、それ以外の場合にあっては<u>供給者に該当する者</u>の名称を表示すること。</p> <p>8. 「特定契約の相手方等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が<u>認定発電設備に該当する</u>場合にあっては特定契約の相手方の名称、<u>それ</u>以外の場合にあっては、電力受給契約の相手方の名称を表示すること。</p> <p>9. 「調達価格等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が<u>認定発電設備に該当する</u>場合にあっては調達価格、<u>それ</u>以外の場合にあっては電力受給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気の1キロワット時当たりの価格を表示すること。</p> <p>10. 「調達期間等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が<u>認定発電設備に該当する</u>場合にあっては調達期間、<u>それ</u>以外の場合にあっては電力受給契約の契約期間を表示すること。</p> <p>11. ~14. (同左)</p> <p>ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細 (同左)</p> <p>② 公共施設等運営権等明細表</p>

インフラ投資信託等の運用報告書等に関する委員会決議

新						旧							
(略)						(同左)							
(15) ~ (21)			(略)			(15) ~ (21)			(同左)				
(22) インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の売買状況等						(22) インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の売買状況等							
インフラ資産等	取 得		譲 渡				インフラ資產等	取 得		譲 渡			
	取得年月	取得価格	譲渡年月	譲渡価格	帳簿価額	売却損益		取得年月	取得価額	譲渡年月	譲渡価額	帳簿価額	売却損益
○○○○(インフラ資産)		千円		千円	千円	千円	○○○○(イ ンフラ資産)		千円		千円	千円	千円
		千円		千円	千円	千円			千円		千円	千円	千円
合 計		千円		千円	千円	千円	合 計		千円		千円	千円	千円
不動産等の名称	取 得		譲 渡				不動産等の名 称	取 得		譲 渡			
	取得年月	取得価格	譲渡年月	譲渡価格	帳簿価額	売却損益		取得年月	取得価額	譲渡年月	譲渡価額	帳簿価額	売却損益
○○ビル(不動産)		千円		千円	千円	千円	○○ビル(不 動産)		千円		千円	千円	千円
		千円		千円	千円	千円			千円		千円	千円	千円
合 計		千円		千円	千円	千円	合 計		千円		千円	千円	千円
(記載上の注意)												(記載上の注意)	
1. 「取得価格」は、当該インフラ資産等及び不動産等の取得に要した諸費用(インフラ資産等を取得する際に発生した売買手数料及び不動産売買媒介手数料等)を含まない金額(売買契約書等に表示された売買価額)を表示し、その旨を欄外に注記すること。												1. 「取得価額」は、当該インフラ資産等及び不動産等の取得に要した諸費用(インフラ資産等を取得する際に発生した売買手数料及び不動産売買媒介手数料等)を含まない金額(売買契約書等に表示された売買価額)を表示し、その旨を欄外に注記すること。	

インフラ投資信託等の運用報告書等に関する委員会決議

新	旧																																																		
2. 「取得価格」、「譲渡価格」、「帳簿価額」、「売却損益」は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適當と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。	2. 「取得価額」、「譲渡価額」、「帳簿価額」、「売却損益」は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適當と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。																																																		
(23) ~ (30) (略)	(23) ~ (30) (同左)																																																		
別表7 (1) (略)	別表7 (1) (同左)																																																		
(3) 増資等の状況	(3) 増資等の状況																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年月日</th> <th rowspan="2">摘要要</th> <th colspan="2">発行済投資口の総口数</th> <th colspan="2">出資金総額</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>増減</th> <th>残高</th> <th>増減</th> <th>残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	年月日	摘要要	発行済投資口の総口数		出資金総額		備考	増減	残高	増減	残高															<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年月日</th> <th rowspan="2">摘要要</th> <th colspan="2">発行済投資口数</th> <th colspan="2">出資金総額</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>増減</th> <th>残高</th> <th>増減</th> <th>残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	年月日	摘要要	発行済投資口数		出資金総額		備考	増減	残高	増減	残高														
年月日			摘要要	発行済投資口の総口数		出資金総額		備考																																											
	増減	残高		増減	残高																																														
年月日	摘要要	発行済投資口数		出資金総額		備考																																													
		増減	残高	増減	残高																																														
(記載上の注意)		(記載上の注意)																																																	
1. 「摘要」については、「増資」（公募・私募の別）、「分割」、「併合」等の別について表示すること。		1. 「摘要」については、「増資」（公募・私募の別）、「分割」、「併合」等の別について表示すること。																																																	
2. 「出資金総額」については、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適當と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。		2. 「出資金総額」については、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適當と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。																																																	
3. 「備考」については、当該行為を行った理由、その他投資者保護上、重要と考えられる事項を表示すること。		3. 「備考」については、当該行為を行った理由、その他投資者保護上、重要と考えられる事項を表示すること。																																																	

新			旧		
(4)	(略)		(4)	(同左)	
(9) 投資口に関する事項			(9) 投資口に関する事項		
氏名又は名称	所有投資口数（口）	発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合（%）	氏名又は名称	所有投資口数（口）	発行済投資口数の総数に対する所有口数の割合（%）
(10)～(13) (略)			(10)～(23) (同左)		
(14) 組入資産明細			(14) 組入資産明細		
① 再生可能エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表 (略)			① 再生可能エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表 (同左)		
□ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表 (記載上の注意)			□ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表 (記載上の注意)		
1.			1. (同左)		
2. 「名称」欄には、 <u>再エネ特措法</u> 第9条第 <u>4</u> 項の規定による経済産業大臣の認定を受けた際の申請書類に記載した設備の名称等当該再生可能エネルギー発電設備を適切に表す名称を表示すること。			2. 「名称」欄には、 <u>電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法</u> 第9条第 <u>3</u> 項の規定による経済産業大臣の認定を受けた際の申請書類に記載した設備の名称等当該再生可能エネルギー発電設備を適切に表す名称を表示すること。		
3.～5. (略)			3.～5. (同左)		
6. 「認定日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備である場合に、 <u>再エネ特措法</u> 第9条第 <u>4</u> 項の規定による経済産業大臣の認定を受け			6. 「認定日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合に、 <u>電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別</u>		

新	旧
<p>た日（同法第10条第1項の規定による変更<u>又は追加</u>の認定があったときは、その認定日及びその変更<u>又は追加</u>の内容並びに同条第2項又は第3項の規定による変更の届出を行ったときは、当該届出の受理日及びその変更の内容を含む。）を記載すること。</p> <p>7. 「認定事業者等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備である場合にあっては<u>認定事業者</u>の名称、それ以外の場合にあっては<u>供給者</u>の名称を表示すること。</p> <p>8. 「特定契約の相手方等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が<u>交付対象区分等に該当する認定発電設備</u>である場合にあっては<u>卸電力取引市場</u>又は<u>小売電気事業者</u>若しくは<u>登録特定送配電事業者</u>の名称、<u>特定調達対象区分等に該当する認定発電設備</u>である場合にあっては特定契約の相手方の名称、<u>これら</u>以外の場合にあっては、電力受給契約の相手方の名称を表示すること。</p> <p>9. 「調達価格等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が<u>交付対象区分等に該当する認定発電設備</u>である場合にあっては<u>基準価格</u>、<u>特定調達対象区分等に該当する認定発電設備</u>である場合にあっては調達価格、<u>これら</u>以外の場合にあっては電力受給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気の1キロワット時当たりの価格を表示すること。</p> <p>10. 「調達期間等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が<u>交付対象区分等に該当する認定発電設備</u>である場合にあっては<u>交付期間</u>、<u>特定調達対象区分等に該当する認定発電設備</u>である場合にあっては調達期間、<u>これら</u>以外の場合にあっては電力受給契約の契約期間を表示すること。</p> <p>11. ~14. (略)</p> <p>ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細 (略)</p>	<p><u>措置法</u>第9条第<u>3</u>項の規定による経済産業大臣の認定を受けた日（同法第10条第1項の規定による変更の認定があったときは、その認定日及びその変更の内容並びに同条第2項又は第3項の規定による変更の届出を行ったときは、当該届出の受理日及びその変更の内容を含む。）を記載すること。</p> <p>7. 「認定事業者等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては<u>認定事業者に該当する者</u>の名称、それ以外の場合にあっては<u>供給者に該当する者</u>の名称を表示すること。</p> <p>8. 「特定契約の相手方等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては特定契約の相手方の名称、<u>それ</u>以外の場合にあっては、電力受給契約の相手方の名称を表示すること。</p> <p>9. 「調達価格等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては調達価格、<u>それ</u>以外の場合にあっては電力受給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気の1キロワット時当たりの価格を表示すること。</p> <p>10. 「調達期間等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては調達期間、<u>それ</u>以外の場合にあっては電力受給契約の契約期間を表示すること。</p> <p>11. ~14. (同左)</p> <p>ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細 (同左)</p>

新						旧							
② 公共施設等運営権等明細表 (略)						② 公共施設等運営権等明細表 (同左)							
(15) ~ (23)			(略)			(15) ~ (23)			(同左)				
(24) インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の売買状況等						(24) インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の売買状況等							
インフラ資産 等の名称	取 得		譲 渡				インフラ資産 等の名称	取 得		譲 渡			
	取得年月	取得価格	譲渡年月	譲渡価格	帳簿価額	売却損益		取得年月	取得価額	譲渡年月	譲渡価額	帳簿価額	売却損益
○○○○(イ ンフラ資産)		千円		千円	千円	千円	○○○○(イ ンフラ資産)		千円		千円	千円	千円
		千円		千円	千円	千円			千円		千円	千円	千円
合 計		千円		千円	千円	千円	合 計		千円		千円	千円	千円
不動産等の名 称	取 得		譲 渡				不動産等の名 称	取 得		譲 渡			
	取得年月	取得価格	譲渡年月	譲渡価格	帳簿価額	売却損益		取得年月	取得価額	譲渡年月	譲渡価額	帳簿価額	売却損益
○○ビル(不 動産)		千円		千円	千円	千円	○○ビル(不 動産)		千円		千円	千円	千円
		千円		千円	千円	千円			千円		千円	千円	千円
合 計		千円		千円	千円	千円	合 計		千円		千円	千円	千円
(記載上の注意)													
1. 「取得価格」は、当該インフラ資産等及び不動産等の取得に要した諸費用 (インフラ資産等を取得する際に発生した売買手数料及び不動産売買媒介手 数料等) を含まない金額(売買契約書等に表示された売買価額)を表示し、そ						1. 「取得価額」は、当該インフラ資産等及び不動産等の取得に要した諸費用 (インフラ資産等を取得する際に発生した売買手数料及び不動産売買媒介手 数料等) を含まない金額(売買契約書等に表示された売買価額)を表示し、そ							

インフラ投資信託等の運用報告書等に関する委員会決議

新	旧
の旨を欄外に注記すること。	の旨を欄外に注記すること。
2. 「 <u>取得価格</u> 」、「 <u>譲渡価格</u> 」、「帳簿価額」、「売却損益」は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。	2. 「 <u>取得価額</u> 」、「 <u>譲渡価額</u> 」、「帳簿価額」、「売却損益」は、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。
(25) ~ (29) (以下略)	(25) ~ (29) (同左)
<u>附 則</u> この改正は、令和4年 月 日から実施する。	(同左)